

Contents *****

特集：データセンターの政治経済学	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「AI 投資」狂騒曲の米国経済	7p
＜From the Editor＞ オフィス街の風景	8p

特集：データセンターの政治経済学

AI 開発の基礎的インフラとして、米国では「データセンター」が建設ラッシュになっています。これがないとデジタル時代の夜明けは来ない、とばかりに巨額マネーが投下されているのですが、建設地では政治的な反発が広がっている。秋の米中間選挙が近づくにつれて、超党派の政治イシューとして浮上しそうな状態です。

データセンターの泣きどころは、膨大な電気を使うこと。これが付近の電気料金を引き上げ、電力インフラに負荷をかけてしまう。AI というハイテクの未来は、電力というローテクに懸かっている、という点がいかに皮肉です。この構図、日本においてもほとんど共通していますが、果たしてどんな風に考えれば良いのでしょうか。

●AI ブームに沸く「最近の米国事情」

今月発表されたゴールドマンサックス社のレポートによれば、今年の AI 関連の設備投資額は全世界で1兆ドルに上るという¹。うち米国が5810億ドルと半分以上を占める。対GDP比では今年は0.9%となるが、27年には1.3%、28年は1.4%に上昇していくという。

同レポートに曰く。従来の計算はハイパースケーラーによるAI以外の投資を勘定に入れたり、海外での事業を除いていたりする。ファイナンスリースを二重計上している恐れもある。これらを修正した結果が上記の数値となる。

過去において、新たな汎用技術が導入されるときには、対GDP比2～5%の投資が行われてきた。その点、米国内の対AI投資は、26年1.8%、27年2.5%、28年2.8%とレンジ内で増加を続ける見込みである。ゆえに同レポートは、「設備投資の見通しからいって、短期的な成長は堅調である」と結論している。

¹ "Global AI Investment Is Forecast to Exceed \$1 Trillion in 2026" Aug 7, 2026

<https://www.goldmansachs.com/insights/articles/global-investment-is-forecast-to-exceed-1-trillion-in-2026>

いかにも今風なテクノ・オブチミズムを感じさせる内容である。おそらくシリコンバレーの内部では、「AI を使って社会を変革するぞ!」「ガンを克服し、気候変動問題を解決するぞ!」といった声が、ごく自然に湧き上がっていることだろう。あるいは今年 6 月にスペース X 社を上場し、史上初の「トリリオネア」になったイーロン・マスクの野心は、既に宇宙空間に向けられている。

もっとも同じことを日本国内で尋ねた場合には、「AI 投資は世界を滅ぼすのではないか?」式のテクノ・ペシミズム、どうかすると「AI に支配されたディストピアな未来論」が優勢となるかもしれない。

この辺のギャップを知るためには、本号の「海外報道ウォッチ」(P7-8)を先にご覧いただくのが良さそうだ。筆者としては、AI がらみで「今ってそうなの?」と驚くような記事を選んでみたつもりである。

1. FT 紙から: AI 開発への旺盛な資金需要により、米国経済で「クラウドディングアウト」が発生している可能性がある。他の産業への資金流入が細り、米国債の利回りが上昇(額面は下落)しているのもそれが理由である。
2. The Economist 誌から: 企業における AI 利用の現状について。「トークンマックス」と呼ばれる極端な AI 至上主義が登場する一方、AI による現場の生産性向上には「Jカーブ効果」もある。より常識的な発想を、と推奨している。
3. WSJ 紙から: 各州ごとの AI 投資額を比較すると、カリフォルニア州がダントツで多い。来る中間選挙においては、「富裕層への増税」を目指す住民投票も行われる(ニューサム現知事は反対)。それでもマネーは加州に集まってくる。

良くも悪くも米国経済の強みは、「儲け話」に向かって大胆にマネーが動くことであろう。向こう 3 年間で「対 GDP 比 2~5%」の AI 投資が続けば、社会実装も進んで世の中は一変してしまいそうである。そうすると、中国も含めてそこまで AI に投資できる国はほかにないから、「誰も追いつけない米国経済」が実現することになりそうだ。

個人的には、この動きに米国政府がほとんど関与していないという点が興味深い。「産業政策」が世界的に復活している時勢とはいえ、「AI で米国経済を強化する国家計画」みたいな青写真は存在しない。トランプ政権は明快に「プロ・ビジネス」であるし、規制緩和にも前向きであるが、大統領自身に関心を持って推進しようとしているのは、せいぜい仮想通貨に関するプロジェクトくらいである²。

過激なまでの AI 投資を進めているのは、もっぱら米国の民間企業である。ハイパースケーラーや無数のスタートアップ、そして VC やリスクマネーを供給する無数の投資家たちが主役である。民間企業の投資が足りないから、政府が旗を振って「370 兆円の官民投資」をやしましょう、と言っているわが国とはあまりにも対照的なのである。

² 「真の狙いはトランプファミリーの蓄財のため」との見方も絶えない。

●データセンター建設をめぐる「反発」

とはいうものの、米国が国を挙げて AI 投資に向かっているのかと言えば、現状はかならずしもそうではない。AI 開発やデジタル技術の活用のためには、その処理を担うデータセンターの建設が欠かせない。いわば未来社会の建設に不可欠なインフラであるわけだが、その建設に対して各地で反対が強まっている。

この問題について、以前からの筆者の注目情報源のひとつである”Silver Bulletin”（世論調査家、ネイト・シルバー氏のメルマガ）が、8 月 18 日付で「なぜ誰もがデータセンターを嫌うのか」という非常に面白い対談を掲載している³。

対談のお相手は、ジャスミン・サンという西海岸に拠点を置く技術ジャーナリストで、彼女はウィスコンシン州とミシガン州への長期取材旅行から戻ったところ。いずれも中西部の激戦州であり、予備選挙の最中であつたこともあり、政治的に微妙な問題となりつつあるデータセンターについて、興味深い証言を行っている。

長い対談の中から、筆者が注目した部分を以下の通り抜き出してみた。

- * 今やデータセンターへの反感は圧倒的である。米国民の 7 割が自己の地域でのデータセンター建設に反対している。大学の卒業式で、講演者が AI について言及するたびにブーイングが起きる景色は今や当たり前になった。
- * 西海岸に居ると、そういう反感が理解しにくい。しかし中西部に行ってみると、AI 企業に対してだけでなく、地元自治体に対する怒りが強いことがわかる。彼らは地元の議会や市長が、テック企業に屈服してしまっていることが許せない。
- * データセンター建設に関する NDA（秘密保持契約）が、事態をさらに悪化させる。テック企業は自治体同士が情報を共有することを望まないのも、やむを得ない部分はあるのだが、NDA は地域に対して確実に不信感と反発を強めてしまう。
- * 「AI が社会に変革をもたらす」というシリコンバレーの売り込みは、投資家には刺激的かもしれないが、一般の人たちには受け入れられにくい。「AI が人類を破滅させる確率が 1〜2 割あるのに、なぜ開発するのですか？」というのが彼らの感覚である。
- * 多くのデータセンターは自前の電源を持っている。水の使用量もゴルフコースと同じくらいで、少なくとも自動車工場と比べればデータセンターははるかにクリーンだ。データセンター建設による環境への影響はやや過大評価されている。
- * データセンターの建設には 2〜6 年かかり、数千人の雇用が発生する。電気工事士、建設作業員、土木、クレーンオペレーター、空調エンジニアなど多くの仕事が必要となり、彼らの給与は概して良いものである。ただし完成した後は自動運転状況になる。データセンターは地域社会にとって主要な経済的利益とならない。

³ <https://www.natesilver.net/p/why-does-everyone-hate-data-centers> 「アンソロピック派とオープン AI 派の見分け方」など、今風の AI 談義も含めて面白い対談になっている。

サン氏はミシガン州において、上院予備選で勝利した民主党のアブドゥル・エル＝サイードにインタビューしている。「激戦州における進歩派の勝利」ということで注目されている候補者で、データセンター建設にはもちろん反対の立場。そのサイード氏に対して「労働組合は建設に賛成していますよ」と水を向けてみたところ、「いや、彼らはそこで働いていたことを後悔していると思う」と答えたという。彼女はこの答えに納得していない。民主党内部でも、この問題の扱いに悩んでいる様子が窺える。

●テキサス州でさえデータセンターは「鬼門」

当たり前の話だが、AI 開発にいくらおカネをつぎ込んでも、社会実装の段階に行く前には、どこかで「政治的合意」を取り付けねばならない。AI 開発に取り組む側はそこを軽く考えているようだが、もちろん簡単なことではない。「データセンター建設」は、その分かりやすい障害として彼らの前途に立ちはだかりつつある。

この手の問題になると、よく**”NIMBY” (Not In My BackYard)** という言葉が登場する。「その施設の必要性は認めるが、ウチの近所ではお断りだ」という地元民の反発である。素朴な感情が土台にあるだけに、納得してもらうことは難しい。データセンターはごみ処理場や原子力発電所ほどではないにせよ、環境や景観、特に電力インフラへの負荷などの点で「迷惑施設」であることに違いはない。

ちなみに、今年4月時点の国別データセンター数を比較すると、米国が4184か所で圧倒的に多い。他国はすべて3ケタ以下であって、中国が369か所、日本が257か所というから、とにかく米国のデータセンター数は桁違いなのである。おそらく米中間選挙が近づくにつれて、この問題は大きくなっていくのではないだろうか。

データセンター問題は、共和党側でも「鬼門」となりつつある。衝撃的だったのは、テキサス州のグレッグ・アボット知事が、州内での新規プロジェクト承認を一時停止したことだ。AI 推進派で、ビジネス重視派のアボット知事が、地下資源が豊富でエネルギーに事欠かないはずのテキサス州で、という点がサプライズであった。

本誌7月10日号「2026年下半期の世界を読むヒント」でもお伝えした通り、今年の中間選挙における最大の勝負所はテキサス州である。人口3000万人を超える巨大州が、レッドステーツからブルーに転じた場合の衝撃は計り知れない。

選挙予測の定番”The Cook Political Report”は、8月20日に上院選挙におけるケン・パクション（共）対ジェームズ・タラリコ（民）のレーティングを「Lean R」から「Toss Up」に変更した。加えて同日には、同州知事選挙の評価もアボット知事が「Solid R」から「Likely R」に下げられている。首筋にヒヤリとするものを感じているのではないか。

データセンター建設の泣きどころは電力である。膨大な電力を消費するために、付近の電気料金が上昇したり、送電網に負荷がかかって電力インフラが不安定化してしまう。最近では「オンサイト発電」と称し、自前の電源装置を設置させる方式が増えている。

データセンター用の電源としては、まず①太陽光や風力のような再エネ（コストがタダ！）が望ましい。ただし、出力が不安定な再エネに 100%頼ることは不可能で、かならずバックアップ電源が必要になる。②原子力であれば、24 時間安定した「脱・炭素」電源となる。ただし今から新しい原発を作るとなると、それだけで時間がかかってしまう。③そこで当面は、天然ガスなどの化石燃料が重きをなすことになる。また、④蓄電池が使えるれば、再エネの出力変動を平準化できるので好都合である。ただし、電池はそれ自体が発電するものではなく、あくまでも「脇役」と捉えるべきだろう。

つまるところ、多様な電源を用いる「ポートフォリオ」を作っていくことが最適解となる。電力はいわば「ローテク」であり、AIやITの世界のような速さでは進化しないし、政治的合意を取り付けるにも時間がかかわる。それでも AIを進化させるためには、大量の安定した電力供給が欠かせない。この逆説的な構図が何とも面白い。

●日本型の AI 開発への参加とは？

日本におけるデータセンターは、今年 6 月時点で①東京都 105 か所、②大阪市 56 か所、③千葉県印西市 10 か所と、ほぼ大都市圏に集中している。

データセンターは建築基準法に定めがなく、「事務所」や「その他」として扱われるため、これまであまり厳しい規制を受けることがなかった。ただし最近では地元の反対運動が増えており、今後は政治問題化が避けられないだろう。また、このまま大都市圏にデータセンターが作られる続けると、電力需要も集中してしまうことになる。

最近、秋田県に洋上風力を電源とする AI 開発データセンターを作るという案件に、UAE が 2 兆円を投資する、という話が浮上している。電力の一部は、機械を「冷やす」ために使われるので、データセンターはなるべく寒冷地に作ることが望ましい。他方、秋田県は確かにわが国における風力発電の先進地域だが、AI 電源を完全に「風任せ」というわけにはいかず、やはり火力などのバックアップ電源が欠かせないだろう。

なんでも民間主導で動いていく米国スタイルとは対照的に、日本の場合は AI 開発においても政府が何らかの方針を示すことになるだろう。「シン・産業政策」は、今の高市内閣になって始まったものではなく、岸田内閣時代の「GX 戦略」を端緒としている。例えば北海道の半導体工場、ラピダスなどもその中に含まれる。いろいろ批判は多かったが、今となってみれば「やっておいてよかった」との評価になるのではないだろうか。

もちろんラピダスの成否はまだ未知数である。2 ナノの最先端半導体が本当にできるか、しかも量産化できるのか、あるいは出来たところで、それを必要とする日本企業が現れるのか、などと考え始めると切りがない。

それでも民間だけに任せていたら、このプロジェクトは始まらなかった。そして仮にラピダスが失敗に終わったとしても、「失敗」という貴重な経験値はこの国の中に残る。それらを共有する人材も残る。残念ながら、そういう冒険をしてくれる日本企業はいなかった。そこで税金を投入する必要が生じたということである。

ともあれ日米を比較すると、資本主義の本気度がまるで違うことに唖然とさせられる。米国では強過ぎる民間のために政府が冷や汗をかき、日本では消極的な民間の背中を押すために政府がしゃしゃり出る。なんとも不思議な組み合わせと言えよう。

●AI 開発における最大のリスクとは

今年7月、中国のムーンショット AI 社が「Kimi K3」という新型 AI を公表した。これがアンソロピック社の「Claude Fable 5」に匹敵する性能を持っているのでは？——ということで IT 業界には日本も含めて激震が走った。つまり、米国による AI 開発が高性能半導体と圧倒的な資金力で先行する中を、中国のスタートアップによる「まさかの逆転」があるかもしれない、という構図が浮かび上がった。

現時点のリードを維持するために、米国は高性能半導体の対中輸出を止めるとか、半導体製造装置の輸出を制限するなどの措置を取っている。なおかつ、大規模な資金を投じてデータセンターの建設では圧倒的な差をつけている。中国側はそこまで資金がないから、いろいろ工夫を凝らして安上がりな AI を作ろうとしている。

これで万が一、中国側が勝ってしまったらどういうことになるのか。つまり「安くてうまい店」に行列ができて、「高くてうまい店」に閑古鳥が鳴くようになったらどうなってしまうのか。

そうなった瞬間に、米国のハイパースケーラー各社は、これまでのデータセンターへの過大投資がいきなり資産ではなく負債になってしまうことになる。すなわち、経営に巨額の減価償却費がのしかかることになる。データセンターはまだほかに使い道があるかもしれないが、それに付随する発電機材は経営の重荷ということになるだろう。

これは昨年1月の「DeepSeek ショック」の際に、マーケットが痛感したことである。喉元過ぎて、今はかなり忘れてはいるけれども、ここへきてデータセンター投資が過大になると同時に、そこで使う電源にも投資する、といったことが起きている。いかにも米国式の「物量作戦」ということになるのだが、電力はあくまでもローテクであるから、今から蓄電池の技術が急速に進化するとか、小型モジュール炉がすぐに実用化されるとか、発電のコストが急速に下がるといった奇跡は起きない、と考えておく必要がある。電源を作り過ぎたら、それは確実に経営の重荷となつてのしかかってくる。償却に時間がかかる分だけ、データセンターよりもたぶん始末に悪い。

といったことを考えると、AI 開発というゴールドラッシュに直接参加するのはリスクが高過ぎて、日本のような国はやっぱり「つるはしとシャベル」を売るのがお似合いではないかと思えてくる。最近の貿易統計を見ていると、ハイパースケーラー向けの重電機器や原動機がよく輸出されているようだ。つまりデータセンター向けの発電用機材を、日本企業が供給している「図」が透けて見える。この方が「身の丈」にあったやり方と言ってしまうと、「夢がない」と怒られてしまうだろうか？

<海外報道ウォッチ>

「AI 投資」狂騒曲の米国経済

(観察対象：FT/ The Economist/ WSJ)

政府の財政赤字が増大して金利が上昇し、民間資金が不足することを「クラウドディングアウト」と呼ぶ。しかるに今起きているのは、AI 開発マネーが長期金利の上昇を招き、政府が対応に追われるという逆の現象だ。FT 紙の 8/20 付コラム”**The slow sucking sound of AI**”⁴ (AI がゆっくり資金を吸い込む音) で、経済記者ソマヤ・ケインズがその可能性について論じている。余談ながら彼女は、「あのケインズさん」の子孫なんですって！

- * DC やモデル開発には膨大なチップ、電力、資金が必要になる。そのせいで、他の分野が犠牲になっていないだろうか。AI が癌や気候変動を解決すれば、過剰投資への批判は消えるだろう。そして技術革新は、投資に見合う価値を生み出してきたものだ。
- * ただし制約は生じる。DC の近くでエネルギー多消費型の工場はお勧めしない。大手テックが債券を発行することで、他の業者が資金逼迫に直面する可能性がある。過去 12 カ月間で AI 企業は VC 資金の 2/3、投資適格債券の発行総額の 1/4 を獲得してきた。
- * 実体経済でも AI 以外への民間投資は減少し、オフィス建設も DC 以外は低迷している。他方、「乗り遅れる恐怖から VC 投資は新たな高みに到達した」との指摘もある。
- * ブームのせいで、他の問題が見えにくくなっている懸念もある。政府補助金の枯渇、関税の不透明性、そして金融引き締めなどだ。国際比較で見ると、25 年末までの 2 年間で AI 志向が強い国ほど投資は強く、高い成長が起きている。これは安心材料だ。
- * 信用市場で「クラウドディングアウト」が起きているにしても、その規模は大きくないだろう。GS 社によれば、AI 企業以外の借り入れコストに顕著な上昇は見られない。
- * それでも AI 企業は超長期の資金を求め、AI インフラ整備のための債券発行が長期国債市場の価格形成を厳しくしている。米国の AI 投資は、対 GDP 比で今年の 1.8% から 28 年には 2.8% に増加する見込み。非 AI 分野は声を大にする必要があるかもしれない。

AI を使う側にも無意味な競争が起きている。「トークンマックス」 (社員に AI 利用のトークン消費量を競わせ、人事や昇進の基準とする仕組み) ではない、より常識的な AI 利用について The Economist 誌が 8/20 付”**How to measure returns on AI**”⁵ (AI の投資収益率を測る方法) で論じている。昨今の「AI 狂騒曲」ぶりが伝わってくる記事である。

- * 上司たちは当初、「とにかく AI を使え！」と命じた。確かに AI 利用率は上昇したが、あまりいい考えではなかった。AI の「投資対効果」はどうしたら測れるのだろう。

⁴ https://www.ft.com/content/6181c22c-731a-4044-9720-fc4e0d500403?utm_source=chatgpt.com&syn-25a6b1a6=1

⁵ <https://www.economist.com/business/2026/08/20/how-to-measure-returns-on-ai>

- * 従業員がトークンを消費して、本当に価値が創出されているかは不明である。その多くは時間の節約という形で個々人に還元されている。会社への恩恵はさほどない。
- * AI 投資により、チームの生産性や顧客満足度は上がったか。AI 活用で科学論文の数は増えたが、その価値は疑わしい。AI 評価は損得両面を捉えるよう設計すべきだ。グループではエンジニアを、①スピード、②簡単さ、③品質の3点から評価している。
- * さらに AI の恩恵が現れるまでにはしばしば時間がかかる。米製造業の調査結果から、生産性の「Jカーブ効果」が確認された。期初の混乱も考慮に入れる必要がある。
- * 経営者はさらに「どんなリターンを求めるか」を示さねばならない。時間短縮を理由に人員削減をしたいのか？むしろ、人員増回避による節約を考慮すべきではないか？
- * さらに今後の AI の前途にも不確実性がある。利用状況だけ見ているとリターンの重要性を見失う。リターンに固執すると、学び続ける必要性を無視することになる。

最後に AI 開発投資の熱狂ぶりについて。WSJ 紙 8/20 付”**California Draws More Startup Investment Than All Other 49 States Combined**”⁶（米加州に殺到する AI 投資、富裕税巡る懸念よそに）によれば、今年、VC から加州に流入した資金は 58 兆円、他の 49 州合計額の 3 倍以上になるとのこと。シリコンバレーは、つくづく桁外れなんですね。

- * 加州の AI 企業は、今年 3660 億ドルを VC から調達した。過去最高だった昨年に比べても倍近い額である。2 位は NY 州だが、270 億ドルと大きくかけ離れている。
- * 加州では富裕層への資産課税が検討中であり、ニューサム知事らは反対している。11 月の住民投票を富豪らは見守っているが、AI 企業の投資熱は持続している。
- * AI への資金流入はサンフランシスコの住宅価格を高騰させ、新たな富裕層を生み出した。所得税収の予想外の伸びにより、州政府の財政赤字緩和にも寄与している。今後の IPO 次第では、キャピタルゲインがさらなる税収をもたらすことになろう。
- * VC の資金は若い企業やスタートアップに流れている。その半分以上がオープン AI (1220 億ドル) とアンソロピック (950 億ドル) という AI 企業 2 社に向かった。小規模な調達も 4000 社以上に広がっている。防衛産業のスタートアップなども含まれる。
- * シリコンバレー特有の魅力、AI 人材、企業、投資家などの密集度により、加州の規制や課税にもかかわらず資金流入が続いている。「そこで物事が起きているからだ」
- * 新しい技術は特定の地域に集中する傾向がある。だが今回の AI 投資はいささか極端である。創造性と技術革新は並外れたリターンを伴い、人々が近い場所で働き、アイデアを共有することで強化される。厚みのある労働市場もそれを後押しする。
- * 富裕層向け課税案は、トランプによる連邦医療費削減の穴埋めを狙っている。ニューサム知事、民主党のベセラ次期知事候補も反対している。所得ではなく資産課税なので、スタートアップ創業者には痛手となるだろう。それでも起業家は加州に集まる。

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/california-draws-more-investment-than-all-other-49-states-combined-581939e2>

<From the Editor> オフィス街の風景

筆者が借りているレンタルオフィスは、これでちょうど10か月目になりますが、西新橋交差点に近い日比谷セントラルビルという建物の中にあります。有名どころのテナントとしてはワーナーブラザーズ社が入っているのですが、三井物産の子会社が多く入っている。最近になって判明したのだが、何とこのビルがあった辺りは1976年までは三井物産があったのだそうです。だから当ビルの管理は三井物産都市開発なのであります。

そういえばすぐ隣に、「物産ビル」という古めかしい建物がある。どうやら戦後の財閥解体で、三井物産が幾多の会社に分かれていた時期の名残なのではないかと思う。ともあれ、西新橋から内幸町にかけての一角は、現在の大手町に移る以前の三井物産が所有する建物が多かったのだそうである。

それ以前には、日産コンツェルンの「日産館」があった。それが戦時中に帝国海軍に接収され、戦後は外務省や厚生省が使用していた時期もあるという。昔のことですから、ビルの高さもほどほどで、たぶんクラシックな威容を誇っていたのでありましょう。

日比谷セントラルビルのお隣は、「ヒビコク」こと日比谷国際ビルである。ここに以前はNHKがあった。今の「渋谷区神南」に移転する前は、「千代田区内幸町」だったのである。筆者は小学生の頃に、よく「将棋の時間」の詰将棋コーナーに答えを書いたハガキを出していた。記念品は一度も当たらなかったけど、住所のことは不思議と覚えている。

その隣にある「富国生命ビル」はかなり歴史が古く、現在の双日が入っている「飯野ビル」も歴史は相当に古い。立て直される前の飯野ビルは、それはそれはクラシックな建物でした。飯野ホールではよく落語をやっていたそうです。

てな話を先日、プレスセンタービル10階の「アラスカ」でやっていたら、その場にいた時事通信OB氏が曰く。「自分は旧・日石ビルの5階にあった岸信介の事務所に取材に行ったことがある」。ひえ〜、それって安倍さんのお爺ちゃんじゃないですか！

当時の時事通信社は日比谷公園内の市政会館にあったから、今の西新橋スクエアまでは歩いてほんの5分程度。そこに「昭和の妖怪」が居たんですねえ。

半世紀前の東京は、今とはまるで景色が違っていたことになる。今も内幸町は大規模な再開発工事中なのだが、50年後にはまたビックリするほど変わっているのじゃないかなあ。

* 次号も3週間後の9月18日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net